

## 年金制度の抜本改革を求める特別決議(案)

政府・与党は、年金給付の引き下げと向こう14年間の保険料の引き上げという大幅な負担増の、まさに財政上のつじつま合わせとしか言えない案を国会に上程し、十分な審議もないまま4月28日に衆議院厚生労働委員会で強引に採決してしまった。年金積立金のずさんな運用の実態が明らかになったにも拘らず、政府はその責任を取ろうとしないばかりか、閣僚の中に国民年金の未納者がいるなど、国民の年金制度への不信をさらに加速させている。このような状況下で、野党欠席のまま採決を強行したことは、国民世論を無視したものとして、厳しく抗議するものである。

連合は、国民、勤労者の年金に対する不安と不信を取り除き、将来にわたって安心と信頼のもてる年金制度の抜本改革をめざして諸活動を積み上げてきた。そのため、基礎年金の税方式化をはじめとする改革の具体案を提起し、職場、組合員はもとより、国民の皆さんの賛同と協力を得るための行動を展開してきた。

今、国民は年金の将来に対し、大きな不安をもってその動向を見守り、年金のあるべき姿に対して声を発している。連合も、税制と年金・医療・介護を一体的に見直す社会保障制度全体の抜本改革に向けて、4月26日に小泉総理大臣に対し緊急の申し入れを行った。こうした国民の声に真剣かつ率直に耳を傾け、その声を政策に反映していくことこそ政治の責任である。

われわれは政府・与野党に対し、一日も早く国会を正常化し、安心と信頼の年金制度確立に向けた審議を尽くすよう強く求めるものである。

すべての職場・地域からさらに行動を積み上げ、要求実現に向け、最後まで粘り強く行動の輪を広げていこう。

以上、第75回メーデーの名において決議する。

2004年4月29日  
第75回メーデー中央大会